

## フィリピンでの台風30号(HAIYAN)による被害に関する1次調査を実施しました (2013/12/3-7)

テーマ：台風30号(HAIYAN)  
場所：マニラ、フィリピン

フィリピンを横断（2013年11月6日～9日）した猛烈な台風、台風30号(HAIYAN)の発災から約1か月が経過しました。2013年12月9日午前6時の時点で、死者5924人、負傷者27,022人、行方不明者1,779人という被害状況が確認されています。また、本災害は、12,279,561人の生活に影響を与え、3,988,931人が避難を余儀なくされています(NDRRMC公表資料より)。

本災害を受け、東北大学災害科学国際研究所では、2013年12月3日(火)から7日(土)まで、緊急1次調査(情報収集・協力関係構築)をフィリピンの首都、マニラで実施しました。1次調査メンバーは、今村文彦教授(副所長・災害リスク研究部門)、服部俊夫教授(災害医学研究部門)、呉修一助教(災害リスク研究部門)で構成されました。

1次調査では、被害状況、台風警報の発令状況や避難の実施状況などに関する情報を収集するとともに、来年の1月～3月にかけて実施を予定しているレイテ島、サマル島などでの2次～4次現地調査に向けた現地情報の収集や、カウンターパートとの協力体制の構築を行いました。被災地に関する情報収集は、University of the Philippines (College of Medicine, College of Public Health and College of Architecture), Angeles University Foundation, San Lazaro Hospital, Department of Health (DOH), Department of Public Works and Highways(DPWH), National Disaster Risk Reduction and Management Council(NDRRMC), 独立行政法人国際協力機構(JICA)や在フィリピン日本大使館へのヒアリング調査、意見交換などを通じて実施されました。

被災地に直接入られた方の生の声を聞くことで、今回の台風の強さ、被災状況の深刻さ、被災地の医療状況、復旧・復興に向けた多くの課題、被災地での生活や避難民の生活状況などを、詳細に知る事が出来ました。また、データ・情報の提供や調査への積極的な支援を約束されるなど、上記機関との強固な協力体制を築くことが出来ました。

今後1次調査で得られた情報や、協力機関との密なる連絡により、1月からの2次現地調査に向けて万全の準備を行います。入念に準備された被災地での学際的な調査を実施する事で、被災状況の詳細を定量的に評価するとともに、甚大な被害が生じた様々な要因を明らかにし、復旧・復興に向けどのような学術的支援が行えるかを検討していきます。また、今後の防災に向けてどのようなソフト・ハード面での対策が必要なのか、具体案を提案していきます。

この未曾有の大災害からフィリピンの一日も早い復興を目指すとともに、今後の防災体制の構築に少しでも貢献できるよう、災害科学国際研究所は今後も全力で頑張っていく所存であります。



災害医学研究部門の取り組みを説明する服部教授



仮設住宅の建設状況の説明を受ける呉助教



様々な情報を収集・表示する NDRRMC



Department of Health での打ち合わせで撮影



San Lazaro Hospital での入り口で撮影



College of Architecture, UP で撮影

文責：呉 修一（災害リスク研究部門）